

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0444201	事務事業名	個人番号カード申請補助事業		部・課・係	市民福祉部	市民課	市民係
事業No.	R020056	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者 市民課長

事業の目的	国が推進する安心・安全で利便性の高いデジタル社会の実現と公平で効率的な行政運営を目指し、その基盤となる個人番号カードの普及を促進する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	個人番号カード申請補助端末を活用し、市民課窓口でオンライン申請の補助を行うほか、職員がコミュニティセンターなどへ個人番号カード申請補助端末を携行して出向き、その場で申請者の写真を撮影し、オンライン申請を補助する「出張申請補助」などを実施する。							予算状況	0	2,459		
根拠法令、関係計画、通知等		行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律							前年度から繰越				執行率(%)
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	個人番号カード申請出張受付件数	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	0		
当初見込				件	0	299			0	2,852			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	執行額		1,269		
			当初見込	件	5	9			歳入予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	総費用/出張受付件数		単位当たりコスト	0.0				国庫支出金		2,852			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	個人番号カード普及促進	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R06年度	県支出金					
	成果実績	%	43	70	70		使用料・手数料						
	成果指標	個人番号カード普及率	目標値	%	70	100	100	100					
	達成度	%	62	70	70			分担金・負担金等					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明		デジタル行政を推進し、デジタルを活用した市民サービスの基盤となる個人番号カードの普及促進を目指す。							財産収入			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		成果実績については、交付前設定/人口							繰入金			
	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金					
	成果実績		成果実績					繰入金					
投入工数 (単位:人)	成果指標		目標値					繰入金					
	達成度	%						繰入金					
	補足説明									繰入金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰入金			
								計	0	2,852			
								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
								備品購入費		913			
								需用費		94			
								委託料		1,085			
								使用料・賃借料		760			
								計	0	2,852			
								正職員	0.1	0.6			
								再任用	0	0			
								会計年度月額	0	0.5			
								会計年度日額	0	0.3			
								計	0.10	1.40			
								人件費合計(千円)	740	6,500			
								総費用(千円)	740	7,769			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	740	7,769			

シートNo.	0444201	事務事業名	個人番号カード申請補助事業	部・課・係	市民福祉部	市民課	市民係
事業No.	R020056	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042
						作成責任者	市民課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 個人番号カードは国が令和4年度中に国民100%普及を目標としており、デジタル社会の推進に不可欠である。	○	個人番号カードは国が令和4年度中に国民100%普及を目標としており、デジタル社会の推進に不可欠である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 民間事業者に委託できる事業であり、R4年度中に郵便局でも申請ができるように委託した。	△	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ デジタル社会の実現に向けて個人番号カードを普及促進が求められており、優先度は高い。	○	デジタル社会の実現に向けて個人番号カードを普及促進が求められており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 郵便局での委託については、事業者が限られるため。	○	申請書IDの読み取り、顔写真の撮影、オンライン申請までワンストップでできるアプリケーションが搭載された専用タブレット端末が必要であり、この端末を取り扱っている業者が限られているため随意契約を行った。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 個人番号カードの申請に必要なものに限定されている。	○	個人番号カードの申請に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 商業施設やコミュニティセンターでの出張申請を実施し、見込み以上の受付件数となった。	×	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、実施していない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 個人番号カードの普及率は増加しているが、国が掲げる100%には及ばなかった。	△	個人番号カードの普及率は昨年度に比べて、約17ポイント増加しているが、新型コロナウイルスの影響により、出張申請等が実施できなかったこともあり、目標には到達していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 個人番号カード申請にあたり、個人番号申請補助端末は十分活用されている。	○	個人番号カード申請にあたり、個人番号申請補助端末は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	出張申請の大半を市が直接行ったこともあり、一定程度の成果はあったが、その分職員の負担にもなるため、実施方法を見直す必要がある。		新型コロナウイルス感染症拡大のため、個人番号カード申請補助端末による出張申請ができなかった。しかし、個人番号カード申請補助端末での申請は増加傾向である。
	改善の方向性	次年度以降は民間委託するなど、職員の負担軽減をしつつ、一定の成果が得られるように努める。		来年度以降は個人番号カード申請補助端末の活用による、窓口での個人番号カード申請の時間短縮や出張申請補助の計画的な実施により、窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努める。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0444401	事務事業名	証明書コンビニ交付事務		部・課・係	市民福祉部	市民課	総合窓口準備室	
事業No.	R040041	開始年度	R4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者	総合窓口準備室長

事業の目的	証明書コンビニ交付を導入することにより、市民が証明書交付のために、市役所まで来庁する必要をなくし、市民の利便性向上を目的とする。							
	事業概要	市民がマイナンバーカードを使用し、コンビニに設置されているキオスク端末から各種証明書が発行できる環境を整備する。(住民票、印鑑証明、税証明を想定) 令和4年度にシステム導入を行い、令和5年度中に開始予定。						
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市総合振興計画 小郡市DX推進方針 小郡市手数料条例 小郡市印鑑条例						
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	証明書コンビニ交付実施の進捗率	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込
当初見込				%	0	50		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込
			当初見込	%	0	0	100	100
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度		
	総費用(千円)/証明書コンビニ交付数(件) R4は実績なしのため「1」でカウント ※コストがかかっているように見えるため。			単位当たりコスト	千円	-	14,970.0	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	証明書コンビニ交付数(年度)9,600件	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 7年度	目標最終年度
	成果指標	証明書コンビニ交付数(年度)	目標値	件	-	-	7,200	9,600
	補足説明	成果目標はR4に窓口で交付した対象証明書交付数を基に算出。 中間目標は交付数×15%、目標最終年度は交付数×20%						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度
	成果指標		目標値					
	補足説明							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							
予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R03年度	R04年度				
		補正予算		15,278				
		前年度から繰越						
		翌年度へ繰越						
		予備費等						
	計	0	15,278					
	執行額		13,860					
	執行率(%)		91%					
	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	国庫支出金		15,278	地方創生臨時交付金				
県支出金								
使用料・手数料								
分担金・負担金等								
財産収入								
繰入金								
諸収入								
繰越金								
地方債								
一般財源								
計	0	15,278						
予算内訳 (単位:千円)	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途				
	旅費		189	試験会場(東京)に係る旅費				
	役務費		151	試験に係る発行手数料、ネットワーク手数料				
	委託料		14,938	システム導入、ネットワーク作業の委託料				
	計	0	15,278					
投入工数 (単位:人)	正職員		0.15					
	再任用							
	会計年度月額							
	会計年度日額							
	計	0.00	0.15					
人件費合計(千円)		0	1,110					
総費用(千円)		0	14,970					
人件費等の修正(千円)								
総費用(千円)※人件費等修正後		0	14,970					

シートNo.	0444401	事務事業名	証明書コンビニ交付事務	部・課・係	市民福祉部	市民課	総合窓口準備室
事業No.	R040041	開始年度	R4	終了予定年度		施策コード	P5042
						作成責任者	総合窓口準備室長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国が進めるマイナンバーカードの取得促進及び市民の利便性向上のため必要である。現に市民からは要望が多い。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 自治体が主体となって進めなくてはいけない事業であるが、システムの導入等については、事業者に委託しなければならない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ マイナンバーカードの取得促進や自治体DXの取組の一つとして優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 証明書コンビニ交付におけるシステムは、現に本市が導入している住民記録システムと連携する必要があり、事業者が限られるため随意契約を行った。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他事業者のシステムを導入すると、システム連携の費用が膨れるため、低額で実施できた。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○		
課名	税務課			
連番	なし			
事業名	なし			
点検・改善結果	点検結果	R4年度はシステム導入のみのため、成果については点検ができない。R5からの実施で点検していく。		
	改善の方向性	他自治体での事例等を参考にし、トラブル等が発生した場合は迅速に対応していく。		